

特集：公衆衛生分野における e ラーニング（遠隔教育）の現状と展望

国立保健医療科学院・遠隔教育受講者アンケート調査報告

増田宏，安藤雄一，土井徹，宮間浩史，山岡和枝，岡本悦司，望月友美子，磯野威

国立保健医療科学院・遠隔研修委員会

Questionnaire-based Evaluation of e-learning Program Operated in National Institute of Public Health

Hiroshi MASUDA, Yuichi ANDO, Toru DOI, Hiroshi MIYAMA, Kazue YAMAOKA,
Etsushi OKAMOTO, Yumiko MOCHIZUKI, Takeshi ISONO

Board on e-learning Program, National Institute of Public Health

抄録

国立保健医療科学院において遠隔教育を導入してから3年が経過する。この間、遠隔教育に対しての要望や意見が受講者より散発的に寄せられてきているものの、これらを全受講者から集約し遠隔教育の運営に反映させるまでには至っていない。そこで、過去3年間の全受講者を対象に当院遠隔教育に関するアンケート調査を行うことにした。283名の全受講者のうち約7割から回答があり以下の主要な結果が得られた。(1) 本院遠隔教育においては、中堅および中高年齢層の保健福祉関係従事者が受講者の大半を占め、「いつでも何処でも受講可能」という遠隔教育の利点が受講動機として重要視されていた。(2) 6割の人が職場または自宅のパソコンを用いて勤務時間外に受講していた。(3) 大部分の人が職務専念義務の免除を職場より受けることなく、あくまで個人的なスキルアップとして受講していた。(4) 職場および自宅におけるインターネット環境は遠隔教育の受講に十分に対応できるレベルになっていた。(5) 修了科目を有する人の約7割がその内容にほぼ満足している一方で、修了できなかった科目を持つ人では受講および科目に対して問題を抱えていた。(6) 本院遠隔教育を修了したことに対する職場での認知度は低いものの、受講内容は職場内へ還元されていた。(7) 受講者のうち約半数の人が本遠隔教育を他の人に勧めていた。これらの調査結果より、いくつか解決すべき問題はあつたものの遠隔教育が当初の目的を果たしつつあることが示唆された。

Abstract

An e-learning program has been operated in NIPH for three years. This program started with seven courses in 2002: Environmental health, Epidemiology, Health statistics, Biostatistics, Evaluation of health activity, Oral health, and Review methods for evidence-based health policy. The number reached 12 courses in 2004. For the sake of more development of the e-learning program in NIPH, monitoring by questionnaires of all trainees in these three years was carried out in 2005. Number of subjects posted was 298 and the valid response rate was 72%. The results were as follows: 1) A large number of trainees were key staff engaging in the works of public health, environmental hygiene and social welfare and they pointed the advantage of the e-learning program joinable at any time and at any place; 2) Sixty percent of trainees entered the e-learning site while off duty; 3) Most of trainees learned for the purpose of improving of their own skills and not as the result of orders from their superiors; 4) They had a sufficient internet technical environment for e-learning; 5) Seventy percent of trainees who had completed at least one course of this program were satisfied with this program; 6) Though the certificate from the courses were recognized only a few workplaces, trainees could utilize their experiences from this program in their work; 7) Fifty percent of trainees advised their co-workers to apply for this program. These results seem to show that this program has met its original goal.

〒 351-0197 埼玉県和光市南 2-3-6
2-3-6 Minami Wako, Saitama-ken, 351-0197, Japan.

Keywords : e-learning, questionnaire-based evaluation, public health personnel

1. はじめに

コミュニケーション・ネットワーク等を活用した教育、いわゆる e ラーニングが日本国内で急速に普及し始めたのは平成 12 年頃からである。国立保健医療科学院においても平成 14 年度より本教育手法を遠隔教育として採用し、疫学概論および生物統計学をはじめとするいくつかの授業科目への導入を試みている（詳細は安藤らの論文¹⁾を参照）。

e ラーニングの最大の利点は情報提供者との間に接続環境さえ整っていればいつでも好きな時間に場所を選ばず受講出来ることである。これは当院の遠隔教育募集要項でも「日常業務を休むことなく受講可能」とうたっている。その一方で、いつでも受講可能ということから受講継続のモチベーションの維持が難しいという欠点も指摘されている。これらのメリットおよびデメリットは様々なジャンルの e ラーニング受講者の間でよく耳にされる。実際、e ラーニング受講経験者を対象に経済産業省が 2004 年に行ったアンケート調査²⁾においてもこれら 2 つの意見は最多回答である。日本国内での e ラーニングの歴史はまだ浅く、導入に起因して生じているデメリットについての対応策が追いついていない面もある。e ラーニングであることのメリットを生かしつつも、早急に問題点を整理し改善していく必要があるように思われる。

本院においても遠隔教育開始から 3 年が経過した今、遠隔教育に対する要望や意見が受講者より散発的に寄せられてきている。遠隔教育を用いて単位を取得したい、受講者間のコミュニケーションを継続したいなど内容は様々である。また一方で、遠隔教育を運営する講師の側からも、より良い講義を提供できるよう受講者からの意見を参考に講義内容や方法を検討したいとの声が聞かれるようになった。科目によっては、受講者を対象としたアンケート調査を独自に行い、講義内容や運営方法の改善に努めているところもある。受講する側および提供する側の双方から出されるこういった要望や意見は、特定の科目にとどまらず全科目に共通するものが多い。

こうした点をふまえ、過去 3 年間の全受講者を対象に本院遠隔教育に関するアンケート調査を実施した。現在、利用価値および要求度の高まりつつある遠隔教育をより発展させ、受講者側および提供者側の双方に有効活用してもらうためには、現行の遠隔教育の内容および運営方法の改善が必要となってくる。したがって、その方途を示唆してくれる受講経験者からの意見および要望等を把握することは大変に重要である。

アンケート内容を遠隔研修委員会で検討した結果、今回は特に (i) 受講者の種別および動機について、(ii) 受講環境について、(iii) 遠隔教育に対する意見および要望の 3 点について回答を得ることにした。(i) については、当院遠隔

教育がターゲットとしている人が本当に受講対象者となっているかどうかを知るために、(ii) では、受講者を取り巻く社会的環境および遠隔教育に不可欠なネットワーク環境がどの程度整っているかを知るために、さらに (iii) においては、受講者より個人的に寄せられている意見や要望が他の多くの受講者からも得られるのではないかと考えたために、各々項目として取り上げた。本稿では、アンケートの調査結果を示すとともに、主要な結果について本院遠隔教育の実態および問題点について考えてみたい。

2. 方法

国立保健医療科学院・遠隔教育に参加していた受講者に対してアンケート調査を行い、得られた回答について集計した。過去 3 年間（平成 14 年～16 年度）の受講者 283 名を調査対象とした。受講者の中には、複数科目または複数年度にわたり履修していた人もいたがそれらは一人と見なした。また、この受講者の中には、各科目を修了した人だけでなく修了出来なかった人も含まれている。アンケート調査票は本院・遠隔研修委員会で作成し 283 名の受講者一人一人に直接郵送した。記入済みのアンケート調査票は同封した返信用封筒により回収した。なお、本アンケート調査票および返信用封筒は無記名となっており各調査票に記入した受講者は特定出来ない。

3. 結果と考察

国立保健医療科学院の遠隔教育に参加した受講者に対し全 18 問からなるアンケートを送付し、約 7 割近い受講者より回答を得た（表 1）。質問内容は大きく分けると次の 6 項目となる：(1) 受講者の内訳と受講動機、(2) 受講のための社会的環境、(3) 受講のためのネットワーク環境、(4) 受講状況、(5) 受講後の動向、(6) その他の意見。なお (6) については安藤らの論文¹⁾に譲り、他の 5 項目について主要な調査結果を示すとともに考察を加える。

3.1. アンケート実施状況

アンケートの実施状況の詳細を以下に示す。過去 3 年間（平成 14 年～16 年度）の全受講者 283 名の約 7 割から回答を得ることが出来た。

○調査期間：	平成 17 年 6 月～8 月
○発送数：	283 通
○宛先不明：	16 通
○有効発送数：	267 通
○有効回収数：	193 通
○回収率：	72.3%

3.2. 受講者の内訳と受講動機

本院遠隔教育においては、中堅および中高年齢層の保健

福祉関係従事者が受講者の大半を占め、「いつでも何処でも受講可能」という遠隔教育の利点が受講動機として重要視されていた。

過去3年間の遠隔教育受講者の中では、医師がもっとも多く全体の22.8%で、歯科医師と合わせると約3割を占めている(問18-c)。ついで次いで保健師(10.4%)、薬剤師(9.8%)、さらに歯科衛生士(8.3%)とつづき、ここまでで全体の6割近くになる。この結果は、各科目別の受講対象者および定員の違いにかなり依存するが、本院で集合型研修として実施されている長期課程および短期課程の参加対象者と同一職種の人に利用されていたことを示している。

次に、受講者の年齢層を比較すると35～39歳の人21.2%ともっとも高い(図1)。30～39歳のいわゆる中堅年齢層に相当する人は38.3%であり、これは40～54歳の中高年齢層に相当する人の39.9%とほぼ同数であった。この両年齢層を合わせると全体の約8割をしめていることが分かる。この結果から、職場内に重要なポストを有し長期間職場を離れることの出来ないと思われる年齢層の方が数多く遠隔教育を利用していたと思われる。

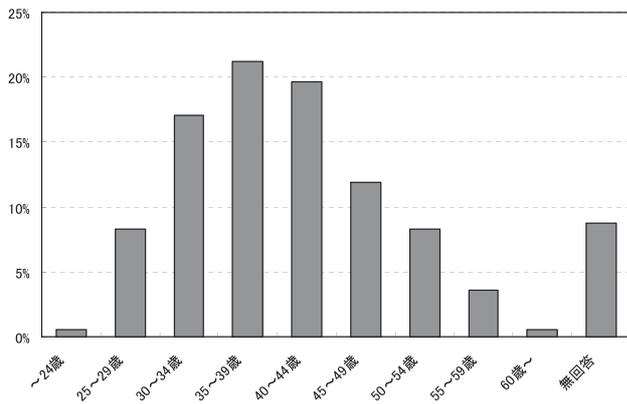


図1 受講者の年齢分布： 回答者193名(問18-bの回答を図示)

これは次の結果からも示唆される。実際に受講者の動機を見ると、「職場や自宅から受講できるため(65.3%)」という理由が「科目内容に興味があった(88.1%)」の次にあがっていた(図2)。さらに、集合型研修の受講意思についての問いに対しては、5割以上の受講者が「集合型研修の受講意思はあるが時間的余裕がなく実現できなかった」と回答してい

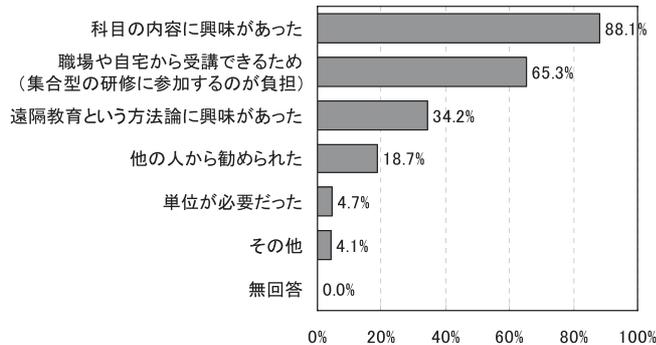


図2 遠隔教育の受講動機： 193名の回答者からのMA結果(問2の回答を図示)

る(図3)。したがって、集合型研修への参加負担の軽減が受講動機として重要な要素となっていると考えられる。

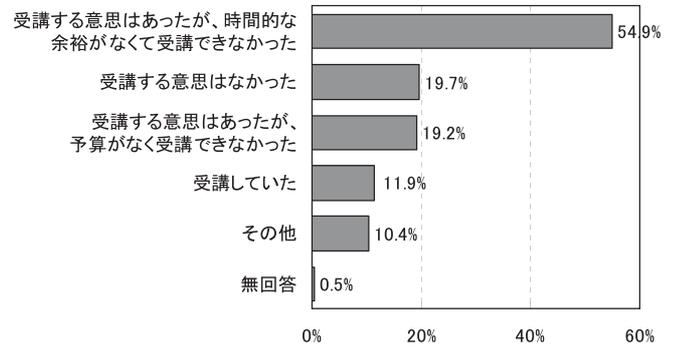


図3 集合型研修の受講意志： 193名の回答者からのMA結果(問3の回答を図示)

3.3. 受講のための社会的環境

受講者の6割が職場または自宅のパソコンを用いて勤務時間外に遠隔教育を受講していた。また、大部分の受講者が職務専念義務の免除を職場より受けることなく、あくまで個人のスキルアップという理由で遠隔教育を受講していたようである。

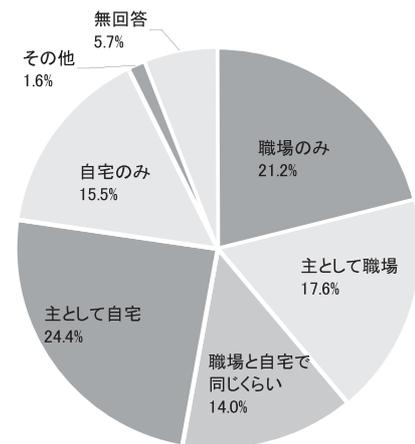


図4 遠隔教育の受講場所： 回答者193名(問4の回答を図示)

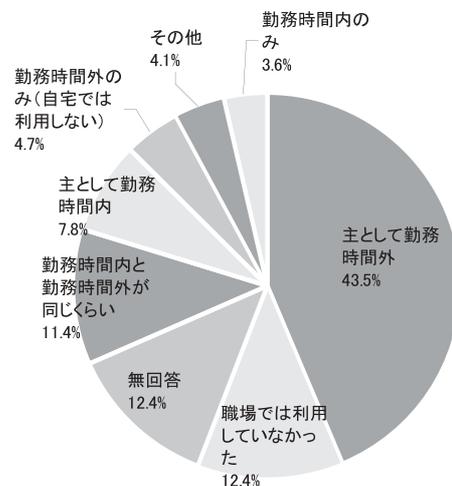


図5 遠隔教育の受講時間帯： 回答者193名(問5の回答を図示)

遠隔教育の受講場所を見ると職場派および自宅派ともに同程度の利用者がいた(図4)。「職場のみ(21.2%)」に「主として職場(17.6%)」を含めると38.8%、「自宅のみ(15.5%)」に「主として自宅(24.4%)」を含めると39.9%であった。また、これらの両方にまたがって利用していた「職場と自宅で同じくらい」と回答した人は14.0%だった。

受講時間帯については半数以上の受講者が勤務時間外に接続していた(図5)。受講時間帯を尋ねた問5に対して、「主として勤務時間外」と答えた人が43.5%と約半数にのぼり、「勤務時間外のみ(4.7%)」および「職場では利用していなかった(12.4%)」までの回答を含めると約6割の人が勤務時間外に受講していたことになる。一方で、勤務時間内に利用していた受講者は、「勤務時間内のみ」および「主として勤務時間内」を合わせても11.4%にとどまっていた。また「勤務時間内と勤務時間外が同程度」と答えた人も11.4%しかいなかった。

勤務時間内に気兼ねなく遠隔教育を受講出来る人は少ないようである(図6, 7)。職場派の受講者が自宅派と同程度いたにもかかわらず受講時間帯についてはもっぱら勤務時間外であった。これは、職場における遠隔教育の位置づけに問題があるようだ。問6の回答からも分かるように遠隔教育の受講に対し職場から職務専念義務の免除(職専免)を

許可されている人はわずか5.2%しかいなかった。すなわち、大部分の受講者は、例え受講内容が職場に利益をもたらすものであっても、あくまで個人的な知識や技術等のスキルアップであると認識せざるを得ない受講環境なのかもしれない。

eラーニングを社内研修の一環として導入する企業が増えてきている。これらの企業の多くは勤務時間内の受講に職専免を付与している。eラーニングより習得された知識や技術が職場へと還元されることを期待しているためであろう。本来、本院の遠隔教育でも受講内容が最終的に各職場の業務に還元されることを期待している。したがって、今後は各受講者が職場より職専免を受けながら勤務時間内に気兼ねすることなく受講できるような形態にしていく必要があると言える。

3.4. 受講のためのネットワーク利用環境

職場および自宅におけるネットワーク利用環境を調査した結果、いずれの場所もインターネットを利用できる環境にあることが分かった(問8)。

職場におけるネットワーク利用環境について見ると、受講者は個人的な利用が認められているパソコンを介してインターネットに接続しているようである。1台のパソコンを独占的に利用可能な人は全体の7割を超えていた。この結果は、電子メールを含むインターネット利用状況の数値にも反映されていた。その一方で、1台のパソコンを複数の職員で利用している職場も15.0%存在していた。また、インターネットを共用パソコンで利用していた人も19.7%いた。

次に、自宅におけるネットワーク利用環境について見ると、8割以上の人が自宅でパソコンを利用し、約5割の人がほぼ毎日利用していると答えた。インターネットの回線状況については、ADSL回線利用者が37.8%であったのを筆頭に、アナログ回線(11.4%)以外の比較的高速な回線の利用者が約6割にのぼっていた(図8)。

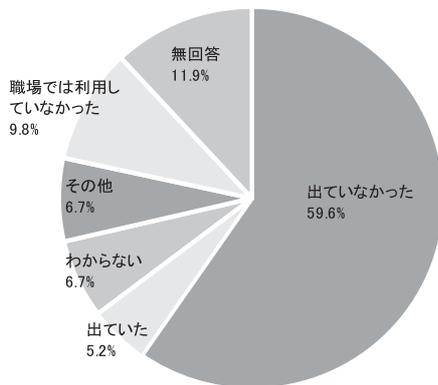


図6 遠隔教育受講に対する職専免の有無： 回答者 193名 (問6の回答を図示)

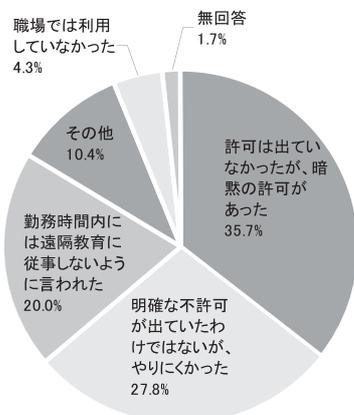


図7 遠隔教育受講に対する職場上司の対応： 回答者 193名 (問6 補問の回答を図示)

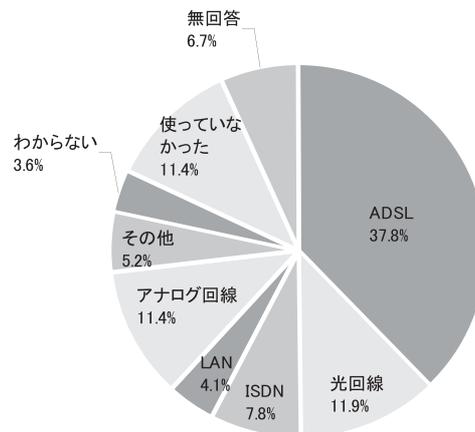


図8 自宅のインターネット環境： 回答者 193名 (問8-gの回答を図示)

遠隔教育を受講するには出来るだけ高速回線のネットワーク環境であることが望ましい。コンテンツの開閉や教材のアップ・ダウンロードがスムーズに行えるからである。

残念ながら今回は職場のインターネットにおける回線状況については調査していない。しかし、少なくとも家庭においては高速回線のネットワーク環境が整いつつあると言える。特に本調査で利用者の最も多かった ADSL に限ってみるならば、2003 年末の ADSL 契約回線数は、東日本市場が 570 万、西日本市場が 457 万で、合計で 1,000 万をこえていると総務省が発表している。これは世帯普及率でみると 20.9%、5 世帯に 1 世帯は ADSL を利用している計算になる。したがって、各家庭に対して遠隔教育を提供できる環境はかなり整ってきていると言える。

3.5. 受講者の満足度と未修了の理由

修了科目を有する受講者の約 7 割が科目内容に対して良い評価を示していた。しかし一方で、受講者の中には科目を修了できない人もおり、その原因と対策を考えなければならない (問 9 ~ 12)。

修了科目に対する満足度については (図 9), 「満足」と答えた人が 33.7%, 「やや満足」と答えた人が 38.9% おり、両者を合わせると 72.6% もの人が良い評価をしていた。これは、「不満足 (1.0%)」に「やや不満足 (6.2%)」を合わせた割合の約 10 倍に相当し、遠隔教育科目への満足度の高さがうかがえる。

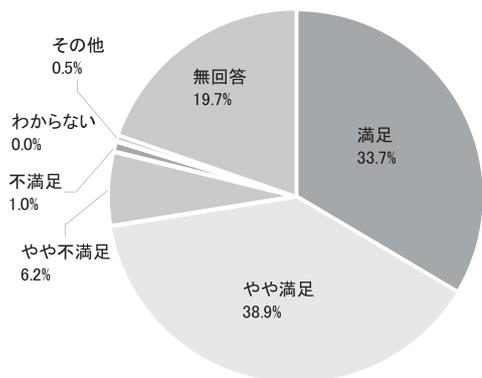


図 9 修了科目の満足度： 回答者 193 名 (問 12 の回答を图示)

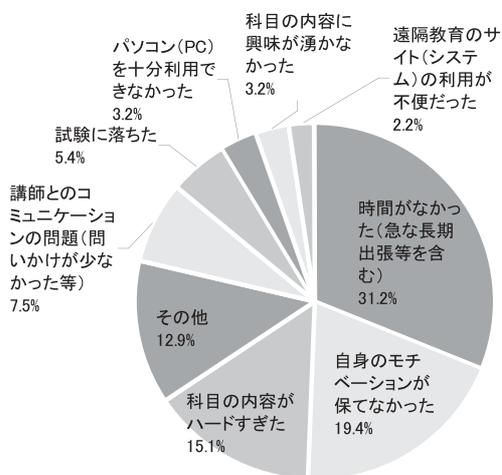


図 10 遠隔教育科目を修了できなかった理由： 回答者 43 名 (問 9 の回答を图示)

一方、本アンケートの回答者 193 名中 43 名の方が修了できなかった科目を持っていた。修了できなかった最多理由は「時間がなかった」で 67.4%, ついで「自身のモチベーションが保てなかった」が 41.9% であった (図 10)。また、この 2 つの理由よりも割合としては低いが「その他」を含めいくつか他の理由も存在した。

科目に対する満足度および修了できなかった理由 (ただし「時間がなかった」を除く) については各科目内容に依るところが大きい。したがって、これについては、満足度の高かった科目を参考にしながら各科目内容を見直すことで、より満足度が高く受講継続および修了可能な教育内容へ改善していくことが可能であろう。しかしながら、遠隔教育を受講する時間が取れないという問題については、先にも指摘した各職場環境における職専免取得の問題と合わせ今後検討していく必要がある。

3.6. 受講後の動向

本院遠隔教育を受講したことに対する職場での認知度は低いものの、受講内容については受講者を介して職場に還元されているようである。また、約半数の受講者が本遠隔教育を他の人に勧めていたことも分かった (問 13 ~ 15)。

受講者のうち遠隔教育の内容が職場で「役立っている」と答えた人 (32.1%) は「少し役立っている」と答えた人 (34.7%) と合わせると 6 割に上った (図 11)。これは「教育内容の職場への還元」という本院遠隔教育の目的の一つが実現されつつあることを示している。

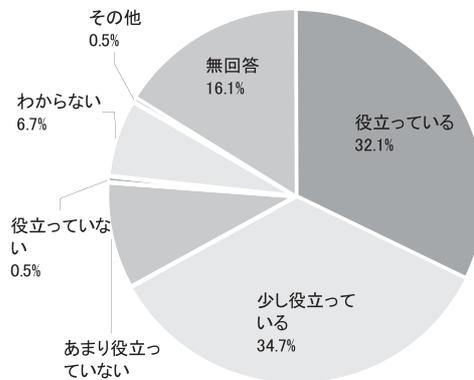


図 11 遠隔教育内容の職場への還元： 回答者 193 名 (問 13 の回答を图示)

しかしその一方で、遠隔教育を受講したことに対して、職場で「研修受講修了」という形で履歴に残してもらえている受講者はわずか 16.6% しかいなかった。この実態は、各職場における本院遠隔教育の位置づけが未だに確立されていないか、もしくは、各受講者があくまで個人的に受講するという形態を取っていることに起因すると思われる。したがって、各職場における研修の一環として本院遠隔教育が積極的に活用されるまでには至っていないと言える。

このように本院遠隔教育内容がもたらす効果に対する職場での認知度はいまだ低いにもかかわらず、受講者の約半

数は遠隔教育の受講を他の人に勧めていた。これは、教育内容が職場で役立っていると答えた人が6割だったことと考え合わせると、受講者と同じフィールドで働く人たちの間で、教育内容および受講形態が同じように必要とされていたのではないかと考えられる。

4. まとめ

過去3年間（平成14年～16年度）の全受講者283名の約7割から回収したアンケート調査の結果、「いつでも何処でも受講可能」という本院遠隔教育の利点が生かされているとともに、目的の一つである「教育内容の職場への還元」が具体化されていることが分かった。しかしながらその一方で、遠隔教育の受講および修了に対する各職場における認識、また各科目の提供方法などについては改善すべき問題がいくつも存在していた。本院の各種教育・研修課程における遠

隔教育の位置づけも含め、今後の遠隔教育の発展に向けこれまで以上に検討を重ねなくてはならない。

謝辞

アンケートの作成・送付・集計に協力くださった研究情報センターの皆様、生活環境部の瀬川美奈子様、また調査に参加して下さった当院遠隔教育受講者の皆様に深く感謝致します。

参考文献

- 1) 安藤雄一，土井徹．国立保健医療科学院における遠隔研修の現状と展望．保健医療科学 2005;54(3):198-204.
- 2) 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課．eラーニング白書 2005-2006年版．

「インターネットによる遠隔教育」に関するアンケート調査
国立保健医療科学院・遠隔研修委員会

問1. 国立保健医療科学院における遠隔教育の受講科目についてお尋ねします。
下記のうち、受講された科目（未修了も含む）に○を御記入ください。

	2002 (H14) 年度	2003 (H15) 年度	2004 (H16) 年度
公衆衛生活動に活かす論文読解の方法	<input checked="" type="checkbox"/>		
EBHPのための抄録化法【注1】			
公衆衛生従事者のための英語論文作法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
疫学概論			
生物統計学			
厚生統計情報特論【注2】			
母子保健	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
口腔保健			
環境保健			
保健医療社会学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
保健医療プログラムの経済的評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
公衆衛生従事者のための「たばこ対策の理論と実践」	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
地域保健のケアシステム評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
保健活動・事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

【注1】2002(平成14)年度は科目名が「EBHPのための文献レビュー方法」
【注2】2002(平成14)年度は科目名が「厚生統計特論」

問2. 遠隔教育を受講された動機について、お尋ねします。
下記のうち、当てはまるものすべてに○を御記入ください。

1. 科目の内容に興味があった
2. 単位が必要だった
3. 遠隔教育という方法論に興味があった
4. 他の人から勧められた
5. 職場や自宅から受講できるため（集合型の研修に参加するのが負担）
6. その他（)

問3. 遠隔教育を受講されていた当時、集合型の研修を受講される意思はありましたか。
下記のうち、当てはまるものすべてに○を御記入ください。

1. 受講していた
2. 受講する意思はあったが、予算がなく受講できなかった
3. 受講する意思はあったが、時間的な余裕がなくて受講できなかった
4. 受講する意思はなかった
5. その他（)

問4. 遠隔教育のサイト（システム）に接続していた主な場所は、どちらですか
（○は1つ）。

1. 職場のみ
2. 主として職場
3. 職場と自宅と同じくらい
4. 主として自宅
5. 自宅のみ
6. その他（)

※ 問5～問7は、職場における遠隔教育の受講に関する質問です。

問5. 遠隔教育のサイト（システム）に接続していた主な時間帯は、どれですか
（○は1つ）。

1. 勤務時間内のみ
2. 主として勤務時間内
3. 勤務時間内と勤務時間外が同じくらい
4. 主として勤務時間外
5. 勤務時間外のみ（自宅では利用しない）
6. 職場では利用していなかった
7. その他（)

問6. 遠隔教育の受講について、職専免（職務専念義務免除）は出ていましたか
（○は1つ）。

1. 出ていた
2. 出ていなかった
3. わからない
4. その他（)
5. 職場では利用していなかった

※ 以下の質問は、前問（問6）で、「2. 出ていなかった」と回答された方のみ御回答ください。
→ 問6-補問1. 遠隔教育の受講に関する職場上司の対応はどのようでしたか（○は1つ）。

1. 許可は出ていなかったが、暗黙の許可があった
2. 明確な不許可が出ていたわけではないが、やりにくかった
3. 勤務時間内には遠隔教育に従事しないように言われた
4. その他（)
5. 職場では利用していなかった

問7. 勤務時間内に接続することについての心理的抵抗感はありましたか（○は1つ）。

1. なかった
2. あった
3. その他（)
4. 職場では利用していなかった

問8. 遠隔教育を受講されていた当時の職場および家庭におけるパソコンおよびネットの利用環境についてお尋ねします(現在の状況ではありませんので、御注意ください。なお、複数の科目を受講された方は、一番新しい受講時期の利用環境を御記入ください)

問8-a. 職場におけるパソコン(PC)の利用環境(○は1つ)

1. 1台を独占的に使用していた
2. 複数人で1台を使用していた
3. 利用できる状態であったが使用していなかった
4. 利用できなかった

問8-b. 職場におけるメールの利用環境(○は1つ)

1. 個人アドレスを利用していた(フリーメール等も含む)
2. 職場の共有アドレスを利用していた
3. 職場ではメールを利用できなかった

問8-c. 職場におけるインターネットの利用環境(○は1つ)

1. 個人専用パソコン(PC)で利用していた
2. 共有パソコン(PC)で利用していた
3. インターネットを利用できなかった

問8-d. 御自宅におけるパソコン(PC)の使用(○は1つ:仕事以外の利用も含みます)

1. 使っていた
2. 使っていなかった

問8-e. 御自宅におけるメール(携帯メールは除く)の利用(○は1つ:仕事以外の利用も含みます)

1. よく使っていた(ほぼ毎日)
2. たまに使っていた
3. 使っていなかった

問8-f. 御自宅におけるインターネットの利用(○は1つ:仕事以外の利用も含みます)

1. よく使っていた(ほぼ毎日)
2. たまに使っていた
3. 使っていなかった

問8-g. 御自宅のネット環境(回線の種類)(○は1つ)

1. LAN
2. 光回線
3. ADSL
4. ISDN
5. アナログ回線
6. その他()
7. わからない
8. 使っていなかった

問8-h. 1日に送るメールの数(○は1つ:職場と自宅を合わせた数で、仕事以外の利用も含みます。なお携帯メールは除きます。)

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1. 0(なし) | 2. 1~4程度 | 3. 5~9程度 |
| 4. 10~14程度 | 5. 15~19程度 | 6. 20以上 |
| 7. わからない | | |

※ 問9~問11は、問1で示した受講科目のうち、修了できなかった科目が1つ以上ある方にお尋ねする質問です。該当しない方は、問12にお進みください。

問9. 修了できなかった主な理由について、お尋ねします。
下記のうち、当てはまるものすべてに○を御記入ください。

1. 時間がなかった(急な長期出張等を含む)
2. パソコン(PC)を十分利用できなかった
3. 科目の内容に興味が湧かなかった
4. 科目の内容がハードすぎた
5. 講師とのコミュニケーションの問題(問いかけが少なかった等)
6. 自身のモチベーションが保てなかった
7. 遠隔教育のサイト(システム)の利用が不便だった
8. 試験に落ちた
9. その他()

問10. ※ 2002~2003(平成14~15)年度に修了できなかった科目があった方のみ、お尋ねします。該当しない方は、問11にお進みください。

その次の年度に遠隔教育を受講されましたか(○は1つ)。

1. 同じ課目を受講した
2. 他の科目を受講した
3. 受講しなかった

問11. ※ 2004(平成16)年度に修了できなかった科目があった方のみ、お尋ねします。

今年度の遠隔教育の受講意思はいかがですか。(○は1つ)

【注】今年度の募集は6月下旬~7月上旬より開始する予定です。

1. 同じ課目を受講したい
2. 他の科目を受講したい
3. 受講したくない
4. 未定

※ 問12~問15は、問1で示した受講科目のうち、修了された科目が1つ以上ある方にお尋ねします。該当しない方は、問17に進んでください。

問12. 受講(修了)された科目の内容について、満足度はいかがでしたか(○は1つ)。
2科目以上受講(修了)された方は、全体的な印象をお答えください。

1. 満足
2. やや満足
3. やや不満足
4. 不満足
5. わからない
6. その他()

問13. 遠隔教育の内容は、現在、仕事で役に立っていますか (○は1つ).

1. 役立っている	2. 少し役立っている	3. あまり役立っていない
4. 役立っていない	5. わからない	6. その他 ()

問14. 遠隔教育を受講・修了されたことは、職場で「研修受講修了」として、履歴に残っていますか.

1. はい	2. いいえ	3. わからない
4. その他 ()		

問15. 他の人に遠隔教育の受講を勧めたことがありますか (○は1つ).

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問16. 遠隔教育のサイト (システム) を利用していて、不便さを感じたことはありますか (○は1つ).

1. はい	2. いいえ
-------	--------

※ 具体的に、どのような内容ですか. 自由に御記入ください.

問17. 国立保健医療科学院の遠隔教育についての御意見・御要望がありましたら御記入ください. 内容は、科目の内容、コンテンツの内容、講師の対応、システムの使い勝手など何でも結構です.

問18. 最後にプロフィールをお尋ねします.

問18-a. 性別 (○は1つだけ).

1. 男	2. 女
------	------

問18-b. 年齢 (○は1つだけ).

1. ~24歳	2. 25~29歳	3. 30~34歳	4. 35~39歳
5. 40~44歳	6. 45~49歳	7. 50~54歳	8. 55~59歳
9. 60歳~			

問18-c. 職種 (○は1つだけ).

1. 医師	2. 歯科医師	3. 保健師
4. 薬剤師	5. 管理栄養士・栄養士	6. 歯科衛生士
7. 理学療法士・作業療法士	8. 精神保健福祉士	9. 環境衛生関係職
10. 事務職	11. 教育職	12. 大学院生等
13. その他 ()		

問18-d. 職場の種類 (○は1つだけ).

1. 都道府県・政令市・中核市・特別区 (本庁)
2. 都道府県・政令市・中核市・特別区 (出先機関)
3. 市町村 (政令市・中核市以外)
4. 企業関係
5. 大学等教育機関
6. その他 ()

問18-e. 職場の所在都道府県名 (職場がない場合は自宅の所在都道府県名) (○は1つだけ)

1. 北海道	2. 青森県	3. 岩手県	4. 宮城県	5. 秋田県
6. 山形県	7. 福島県	8. 茨城県	9. 栃木県	10. 群馬県
11. 埼玉県	12. 千葉県	13. 東京都	14. 神奈川県	15. 新潟県
16. 富山県	17. 石川県	18. 福井県	19. 山梨県	20. 長野県
21. 岐阜県	22. 静岡県	23. 愛知県	24. 三重県	25. 滋賀県
26. 京都府	27. 大阪府	28. 兵庫県	29. 奈良県	30. 和歌山県
31. 鳥取県	32. 島根県	33. 岡山県	34. 広島県	35. 山口県
36. 徳島県	37. 香川県	38. 愛媛県	39. 高知県	40. 福岡県
41. 佐賀県	42. 長崎県	43. 熊本県	44. 大分県	45. 宮崎県
46. 鹿児島県	47. 沖縄県			

~ 回答は、これで終わりです. 御協力, ありがとうございました. ~

表 1. アンケート調査結果：[MA] は multiple answer.

●基礎集計結果

質問番号	質問	回答肢	回答者数	割合
問1	遠隔教育の受講科目 (1人あたりの受講科目数のみ抜粋)	1 1科目	150	79.4%
		2 2科目	20	10.6%
		3 3科目	5	2.6%
		4 4科目	7	3.7%
		5 5科目	3	1.6%
		6 6科目	1	0.5%
		7 7科目	1	0.5%
		10 10科目	1	0.5%
		11 11科目	1	0.5%
		小計	189	100.0%
問2	受講の動機 [MA]	1 科目の内容に興味があった	170	88.1%
		2 位が必要だった	9	4.7%
		3 遠隔教育という方法論に興味があった	66	34.2%
		4 他の人から勧められた	36	18.7%
		5 職場や自宅から受講できるため(集合型の研修に参加するのが負担)	126	65.3%
		6 その他 無回答	8 0	4.1% 0.0%
小計	193	100.0%		
問3	集合型の研修の受講意思 [MA]	1 受講していた	23	11.9%
		2 受講する意思はあったが、予算がなく受講できなかった	37	19.2%
		3 受講する意思はあったが、時間的な余裕がなくて受講できなかった	106	54.9%
		4 受講する意思はなかった	38	19.7%
		5 その他 無回答	20 1	10.4% 0.5%
		小計	193	100.0%
問4	遠隔教育のサイトに接続していた主な場所	1 職場のみ	41	21.2%
		2 主として職場	34	17.6%
		3 職場と自宅と同じくらい	27	14.0%
		4 主として自宅	47	24.4%
		5 自宅のみ	30	15.5%
		6 その他 無回答	3 11	1.6% 5.7%
小計	193	100.0%		
問5	遠隔教育のサイト(システム)に接続していた主な時間帯	1 勤務時間内のみ	7	3.6%
		2 主として勤務時間内	15	7.8%
		3 勤務時間内と勤務時間外が同じくらい	22	11.4%
		4 主として勤務時間外	84	43.5%
		5 勤務時間外のみ(自宅では利用しない)	9	4.7%
		6 職場では利用していなかった	24	12.4%
		7 その他 無回答	8 24	4.1% 12.4%
		小計	193	100.0%
問6	遠隔教育受講について、職専免は出していたか	1 出していた	10	5.2%
		2 出していなかった	115	59.6%
		3 わからない	13	6.7%
		4 その他	13	6.7%
		5 職場では利用していなかった	19	9.8%
		無回答	23	11.9%
小計	193	100.0%		
問6-補問1	遠隔教育の受講に関する職場上司の対応 [問6で「2. 出していなかった」と回答した場合のみ]	1 許可は出していなかったが、暗黙の許可があった	41	35.7%
		2 明確な不許可が出ていたわけではないが、やりにくかった	12	10.4%
		3 勤務時間内には遠隔教育に従事しないように言われた	5	4.3%
		4 その他	32	27.8%
		5 職場では利用していなかった	23	20.0%
無回答	2	1.7%		
小計	115	100.0%		
問7	勤務時間内に接続することについての心理的抵抗感	1 なかった	66	34.2%
		2 あった	49	25.4%
		3 その他	16	8.3%
		4 職場では利用していなかった	30	15.5%
		無回答	32	16.6%
小計	193	100.0%		
問8-a	職場におけるパソコン(PC)の利用環境	1 1台を独占的に使用していた	142	73.6%
		2 複数人で1台を使用していた	29	15.0%
		3 利用できる状態であったが使用していなかった	5	2.6%
		4 利用できなかった	5	2.6%
		無回答	12	6.2%
小計	193	100.0%		

問8-b	職場におけるメールの利用環境	1 個人アドレスを利用していた(フリーメール等も含む)	149	77.2%
		2 職場の共有アドレスを利用していた	15	7.8%
		3 職場ではメールを利用できなかった	15	7.8%
		無回答	14	7.3%
小計	193	100.0%		
問8-c	職場におけるインターネットの利用環境	1 個人専用パソコン(PC)で利用していた	136	70.5%
		2 共用パソコン(PC)で利用していた	38	19.7%
		3 インターネットを利用できなかった	7	3.6%
		無回答	12	6.2%
小計	193	100.0%		
問8-d	自宅におけるパソコン(PC)の使用	1 使っていた	161	83.4%
		2 使っていなかった	22	11.4%
		無回答	10	5.2%
小計	193	100.0%		
問8-e	自宅におけるメール(携帯メールは除く)の利用	1 よく使っていた(ほぼ毎日)	94	48.7%
		2 たまに使っていた	53	27.5%
		3 使っていなかった	36	18.7%
		無回答	10	5.2%
小計	193	100.0%		
問8-f	自宅におけるインターネットの利用	1 よく使っていた(ほぼ毎日)	104	53.9%
		2 たまに使っていた	48	24.9%
		3 使っていなかった	31	16.1%
		無回答	10	5.2%
小計	193	100.0%		
問8-g	自宅のネット環境(回線の種類)	1 LAN	8	4.1%
		2 光回線	23	11.9%
		3 ADSL	73	37.8%
		4 ISDN	15	7.8%
		5 アナログ回線	22	11.4%
		6 その他	10	5.2%
		7 わからない	7	3.6%
		8 使っていなかった	22	11.4%
無回答	13	6.7%		
小計	193	100.0%		
問8-h	1日に送るメールの数	1 0(なし)	12	6.2%
		2 1~4程度	102	52.8%
		3 5~9程度	37	19.2%
		4 10~14程度	10	5.2%
		5 15~19程度	3	1.6%
		6 20以上	15	7.8%
		7 わからない	3	1.6%
		無回答	11	5.7%
小計	193	100.0%		
問9	修了できなかった主な理由	1 時間がなかった(急な長期出張等を含む)	29	67.4%
		2 パソコン(PC)を十分利用できなかった	3	7.0%
		3 科目の内容に興味が湧かなかった	3	7.0%
		4 科目の内容がハードすぎた	14	32.6%
		5 講師とのコミュニケーションの問題(問い合わせが少なかった等)	7	16.3%
		6 自身のモチベーションが保てなかった	18	41.9%
		7 遠隔教育のサイト(システム)の利用が不便だった	2	4.7%
		8 試験に落ちた	5	11.6%
		9 その他	12	27.9%
		無回答(1~9の全てに回答なし)	150	
小計(回答ありのみ)	43			
問10	[2002~03年度に修了できなかった科目があった人のみ]その次の年度に遠隔教育を受講したか	1 同じ科目を受講した	1	0.5%
		2 他の科目を受講した	1	0.5%
		3 受講しなかった	14	7.3%
		無回答	177	91.7%
小計	193			
問11	[2004年度に修了できなかった科目があった人のみ]今年度の遠隔教育の受講意思	1 同じ科目を受講したい	12	6.2%
		2 他の科目を受講したい	5	2.6%
		3 受講したくない	4	2.1%
		4 未定	10	5.2%
		無回答	162	83.9%
小計	193			

問12	修了された科目内容の満足度 (2科目以上修了した人は全体的な印象)	1 満足	65	33.7%
		2 やや満足	75	38.9%
		3 やや不満足	12	6.2%
		4 不満足	2	1.0%
		5 わからない	0	0.0%
		6 その他	1	0.5%
		無回答	38	19.7%
小計		193		
問13	遠隔教育の内容は、現在、仕事で役に立っているか	1 役立っている	62	32.1%
		2 少し役立っている	67	34.7%
		3 あまり役立っていない	18	9.3%
		4 役立っていない	1	0.5%
		5 わからない	13	6.7%
		6 その他	1	0.5%
		無回答	31	16.1%
小計		193		
問14	遠隔教育を受講・修了されたことは、職場で「研修受講修了」として、履歴に残っていますか。	1 はい	32	16.6%
		2 いいえ	98	50.8%
		3 わからない	28	14.5%
		4 その他	3	1.6%
		無回答	32	16.6%
小計		193		
問15	他の人に遠隔教育の受講を勧めたことがありますか	1 はい	105	54.4%
		2 いいえ	57	29.5%
		無回答	31	16.1%
小計		193		
問16	遠隔教育のサイトを利用して、不便さを感じたことはあるか	1 はい	57	29.5%
		2 いいえ	104	53.9%
		無回答	32	16.6%
小計		193	100.0%	
問17	意見・要望の自由記載			
問18-a	性別	1 男	75	38.9%
		2 女	100	51.8%
		無回答	18	9.3%
小計		193	100.0%	
問18-b	年齢	1 ~24歳	1	0.5%
		2 25~29歳	16	8.3%
		3 30~34歳	33	17.1%
		4 35~39歳	41	21.2%
		5 40~44歳	38	19.7%
		6 45~49歳	23	11.9%
		7 50~54歳	16	8.3%
		8 55~59歳	7	3.6%
		9 60歳~	1	0.5%
		無回答	17	8.8%
小計		193	100.0%	
問18-c	職種	1 医師	44	22.8%
		2 歯科医師	14	7.3%
		3 保健師	20	10.4%
		4 薬剤師	19	9.8%
		5 管理栄養士・栄養士	10	5.2%
		6 歯科衛生士	16	8.3%
		7 理学療法士・作業療法士	2	1.0%
		8 精神保健福祉士	0	0.0%
		9 環境衛生関係職	10	5.2%
		10 事務職	6	3.1%
		11 教育職	7	3.6%
		12 大学院生等	6	3.1%
		13 その他	25	13.0%
		無回答	14	7.3%
小計		193	100.0%	
問18-d	職場の種類	1 都道府県・政令市・中核市・特別区(本庁)	25	13.0%
		2 都道府県・政令市・中核市・特別区(出先機関)	66	34.2%
		3 市町村(政令市・中核市以外)	20	10.4%
		4 企業関係	13	6.7%
		5 大学等教育機関	31	16.1%
		6 その他	23	11.9%
無回答	15	7.8%		
小計		193	100.0%	

問18-e	職場の所在都道府県名 (職場がない場合は自宅の所在都道府県名)	1 北海道	4	2.1%
		2 青森県	1	0.5%
		3 岩手県	2	1.0%
		4 宮城県	0	0.0%
		5 秋田県	0	0.0%
		6 山形県	1	0.5%
		7 福島県	2	1.0%
		8 茨城県	3	1.6%
		9 栃木県	1	0.5%
		10 群馬県	1	0.5%
		11 埼玉県	7	3.6%
		12 千葉県	10	5.2%
		13 東京都	30	15.5%
		14 神奈川県	11	5.7%
		15 新潟県	3	1.6%
		16 富山県	3	1.6%
		17 石川県	6	3.1%
		18 福井県	3	1.6%
		19 山梨県	3	1.6%
		20 長野県	3	1.6%
		21 岐阜県	8	4.1%
		22 静岡県	1	0.5%
		23 愛知県	5	2.6%
		24 三重県	2	1.0%
		25 滋賀県	0	0.0%
		26 京都府	3	1.6%
		27 大阪府	14	7.3%
		28 兵庫県	4	2.1%
		29 奈良県	0	0.0%
		30 和歌山県	1	0.5%
		31 鳥取県	1	0.5%
		32 島根県	0	0.0%
		33 岡山県	0	0.0%
		34 広島県	1	0.5%
		35 山口県	4	2.1%
		36 徳島県	1	0.5%
		37 香川県	2	1.0%
		38 愛媛県	0	0.0%
		39 高知県	1	0.5%
		40 福岡県	23	11.9%
		41 佐賀県	0	0.0%
		42 長崎県	1	0.5%
		43 熊本県	6	3.1%
		44 大分県	2	1.0%
		45 宮崎県	0	0.0%
		46 鹿児島県	2	1.0%
		47 沖縄県	2	1.0%
無回答	15	7.8%		
小計		193	100.0%	